

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00909

研究課題名（和文）アジアのコングロマリット型小売企業の国際化戦略に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Study on the Internationalization Strategy of Asian Conglomerate Retail Companies

研究代表者

崔 相鐵 (Choi, Sang Chul)

関西大学・商学部・教授

研究者番号：10281172

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アジア新興国による地元のコングロマリット企業の成長プロセスを商業ネットワークという視点から考察した。続いて、商業ネットワークが国内外への事業展開する際に、どのような役割を果たすのかについて分析した。得られた主な成果としては、新興国のコングロマリット企業に注目し、商業ネットワークが小売国際化にどのような影響を与えるのかについて明らかにしたことが、商業ネットワークと産業集積の関係について明らかにしたことが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、まず、既存研究が暗黙的かつ明示的に国際化の主体として欧米のグローバル・リテイラーや日本の大手小売企業を前提としているが、本研究では新興国のローカルプレイヤーが国際化の主役となる可能性とその戦略的取り組みに焦点を当てたことである。次に、具体的なローカルプレイヤーとして、東南アジアの華僑系のコングロマリット企業及び東アジアのファミリービジネス企業を分析対象とし、彼らのビジネスモデルを具体的に述べたことである。社会的意義としては、本研究がアジア地域を西欧資本の攻略対象ではなく、世界経済の成長センターとして認識し、域内企業を協力と共生のパートナーとして見直す視点を促すことである。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined the growth process of local conglomerate companies in emerging Asian countries from the perspective of commercial networks. Furthermore, we analyzed the role played by commercial networks in the expansion of business operations domestically and internationally. The main finding of this study would be to shed light on the influence of commercial networks on the internationalization of retail by focusing on conglomerate companies in emerging countries. Additional finding of this study would be to reveal the relationship between commercial networks and industrial agglomeration.

研究分野：商業

キーワード：商業ネットワーク 小売国際化 ファミリービジネス コングロマリット

1. 研究開始当初の背景

【問題の出発点：アジアの発展途上国における国際化】

1990年代のバブル経済崩壊後、日本経済が停滞するなか、日本企業は従来のアジア進出戦略を見直した結果、出店規模の縮小または既存店舗の撤退を余儀なくされた。一方でその空白を埋めるかのように、西欧のグローバル・リテ일러がアジア地域の規制緩和や対外小売市場開放の動向に合わせて、現地小売市場におけるリーダーの地位を築いた。

しかし、21世紀初頭以降、カルフル、テスコをはじめとするグローバル・リテ일러のアジア新興国の撤退、そして世界第1のウォルマートさえも苦戦を強いられる状況が相次ぐなど、この地域の小売市場のヘゲモニー競争構造において大きな変化が現れた。端的にいうと、グローバル・リテ일러の苦戦や撤退を絶好のビジネスチャンスとして受け止めた各国の地元企業が急激に市場シェアを伸ばしていた。

欧米のグローバル・リテ일러の撤退や苦戦によるチャンスを活用すべく、日本の有力小売企業であるイオンやセブン&アイなどは中国をはじめ、東南アジア諸国での出店を行うが、出店速度は鈍く、現地での不振が目立つ。一方で、新たなグローバル小売競争の展開を踏まえ、国際化へのビジョンを明確に掲げている日本の小売企業はまだ登場していない。これに対して、アジア新興国の地元小売企業の勢いが増している。地元の小売企業は自国に進出した先進国の小売企業との競争や協調から、多くの小売技術を学び、間もなく狭小な自国市場から打って出て、隣接のアジア地域に進出する事例が現れている。韓国のロッテグループ、台湾の潤泰グループ・統一グループ、タイのCPグループ・セントラルグループ、フィリピンのSMグループ、ベトナムのHAGLグループなど、ファミリービジネス型のコングロマリット企業(複合企業)が、その代表格である。

【学術的背景：小売国際化の暗黙的前提】

既存研究では、小売国際化をほかならぬ小売経営ノウハウ(または小売知識)の「国際移転」とみなしているために、暗黙的に小売国際化の主体として欧米、日本のグローバル・リテ일러を前提としている。彼らのグローバル市場での健闘を従前の理論枠組みのなかに収めようと試みた。しかし、グローバル・リテ일러は多大な経営資源を投入したアジア市場で、撤退と苦戦といった惨憺たる経験をした。

本研究では「新興國小売企業による国際化の可能性」に焦点を当て、国際化の主体として「コングロマリット企業」に注目した。彼らは、小売だけではなく生産までさかのぼるゆえにサプライチェーンの全過程に関与する一方で、モノからサービスに至るまでの多種多様な業種への経営多角化を試みる垂直統合かつ水平拡大型のビジネスモデルを持っているものと知られている。彼らは、(華僑が典型であるが)概ね、ファミリービジネス(同族経営)の形態をし、「商業ネットワーク」という信頼に基づく豊かな社会関係資本を有している。何よりも彼らは、国際化の際に、多様な異業種から蓄積してきたグループパワーという経営資源を活用し、その威力を発揮している。

このように小売国際化に関する既存研究と新たなローカルプレイヤーによる戦略的動向のズレに注目し、本研究では商業ネットワーク視点から、新興國小売業の国際化の可能性について明らかにしようと試みた。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえ、本研究は、アジア再進出を試みる日本の小売企業への実践的含意を提供することを意図した。日本の小売企業は、長らく産業資本と商業資本の分業仕組みを堅持してきたために、アジアへの進出は自前の小売業態そのものを全面に出してのものであった。このことは、アジア市場で製販統合(グループパワー)戦略を行使したために、コングロマリット企業との競争に苦戦する可能性が高いことを意味する。巧みに、そのグループパワーを利用し、今はアジアの国境を乗り越えているコングロマリット企業のビジネスモデルの解明は現地では彼らと真剣勝負に臨まざるを得ない日系小売企業に対して、どのような戦略的対応を求めているのかについて本研究は、答えを導き出そうと試みた。

本研究は、このような現状認識と問題意識のもと、課題として2点を策定した。具体的に第1の課題は、アジア新興国による地元のコングロマリット企業の成長プロセスを明らかにすることであった。第2の課題は、商業ネットワークという視点に基づき、アジア現地の華僑によるファミリービジネスの人的ネットワーク(血縁、地縁、取引先ネットワーク)が国内外への事業展開を行う際に、どのような役割を果たすのかであった。

3. 研究の方法

本研究は(1)文献研究、(2)各国での現地調査、(3)収集した資料やデータの整理、(4)理論的検討と成果発信、の4つのプロセスで遂行された。それぞれのプロセスの詳細な内容については以下のとおりである。

(1) 文献調査：商業ネットワーク、小売国際化、そしてファミリービジネスに関連する文献

- のサーベイを行い、重要な研究に関しては研究会で報告を行い、研究メンバー間の共有をはかった。
- (2) 各国の現地調査：イタリア、タイ、ベトナム、中国、韓国の企業や研究機関などを訪問し、インタビュー調査を行うと同時に、学術論文、新聞・雑誌、公的機関の資料を収集した。現地調査は、初年度と平成32年度に集中的に行なった。追加調査は、コロナ禍による現地調査の延期で令和3年に実現された。
 - (3) 資料やデータの整理：各研究参加者はインタビュー調査で得られた資料やデータの整理・分析を行い、小売国際化、商業ネットワーク、そしてファミリービジネスへの実践的示唆点を検討した。
 - (4) 理論的検討と成果発信：インタビュー調査や資料の分析から得られた成果は、研究会で報告し、参加者の中で議論を経ながら、理論的・実践的検討を続けた。なお、本研究で得られた成果は、「日本商業学会」、「日本マーケティング学会」、「アジア経営学会」などの国内学術誌への論文投稿、学会報告を行なった。

4. 研究成果

本研究の課題に関する掲載論文の内容を要約する形で、主な研究成果の紹介を行いたい。

(1) 小売国際化と商業ネットワークについて

ズオン・崔(2019)「東南アジアの非製造業の国際化プロセスに関する一考察：タイの有力企業2社の事例分析を通して」は、発展途上国の企業が世界経済の中でもその存在感を増している状況に注目し、東南アジアの発展途上国における小売企業やサービス企業の国際化プロセスを明らかにした。従来の小売業及びサービス業の国際化研究をレビューしたうえで、発展途上国の非製造業の国際化プロセスに関する仮説を提示した。事例としてタイのセントラルグループとカフェアメイゾンの2つの企業を分析し、途上国の非製造業の国際化プロセスモデルを検証した。これにより、結果的に東南アジアの非製造業における国際化プロセスモデルおよびの海外事業展開の戦略についての知見が得られた。

趙・崔・柳(2019)「新興国発コングロマリット企業型小売国際化の分析視点」は、新興国から出現したコングロマリット型小売企業に着目し、従来の小売国際化研究とは異なる分析視点を提示した。これまでの小売国際化研究は、主に欧米の先進的な小売企業を対象としており、彼らの小売知識の国際移転に焦点を当てて理論を構築してきた。しかし、本研究では、新興国の小売国際化の可能性に注目し、新たな小売国際化の主体として、新興国のコングロマリット型小売企業を研究対象にし、彼らの商業ネットワークとグループパワーの観点から分析する必要性を提起した。

Cho and Shu(2021)「The Gap between Theory and Reality in Retail Internationalization Research in China」は、新興国発小売企業の国際化行動を分析する新たな視点を提示した。近年中国では、欧米発の先端的国際小売企業の撤退が相次いでいる一方、アジア新興国発の小売企業の進出が注目されている。新興国発の小売企業は企業外部の異業種との商業ネットワークの優位性を利用した国際事業の展開を行っている。バリューネットワーク概念を新興国の小売企業の分析に用いて、従前の概念的枠組みの拡張をはかった。

趙・崔・蔣(2023)「カルフルの中国市場撤退の事例分析」は、カルフルが1995年に中国市場に参入して以来、長年にわたり中国での事業展開を行っていたにもかかわらず、2019年に中国から撤退した理由についてネットワーク理論に基づいた仮説を提示した。それからカルフル関係者へのヒアリング調査を通じて、小売業のオペレーションに焦点を当てた事業展開のプロセスを分析した。その結果、カルフルの撤退における重要な要因の一つは、中国企業が中心とした商業ネットワーク(華僑の商業ネットワーク)であることを明らかにした上で今後の研究課題を検討した。

(2) 商業ネットワークと産業集積について

蔣・崔(2022)「産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーに関する考察」は、産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーの役割とそのプロセスモデルを究明した。まず、産業集積の持続における中核的役割を担うリンケージ企業に焦点を当て、リンケージ企業に関する先行研究をレビューした。次に、リンケージ企業に関する議論が地域完結主義に終始していることを批判的に検討したうえで、商業論、バリューネットワーク論、そしてコミュニティー・キャピタル概念といった最新の社会ネットワーク理論の知見を借り、地域性に拘らない産業集積の変革を遂行する新たな主役として「商人的調整者」を登場させた。それから、彼が主役となり、地域的制約を超える新しい産業集積の創生の仮説的プロセスモデルを提案してから、中国無錫市の電動自転車産業集積の事例分析を通して、仮説的プロセスモデルの適合性を確認したうえで、精緻化を試みた。

蔣・崔(2023)「産業集積の持続・変革における商人的変革者の役割」は、蔣・崔(2022)の分析枠組みを援用し、中国の各農村部で急増してきたタオバオ村のなかで、歴史が最も長い中国徐州市沙集鎮の起業家が果たした役割及び徐州市沙集鎮の産業集積の持続のプロセスについて分析した。沙集鎮の家具産業集積の持続プロセスの分析から、商人的変革者が既存のバリューネットワークから逃れることによって、産業集積の持続が実現されていることがわかった。広域ネットワークと集積地外とのオープンな関係性の構築によって、商人的変革

者として商売能力と人的ネットワークには徹底的にこだわるが、取り扱う商品には必ずしもこだわらないことが明らかになった。

張(2021)「イタリアにおける温州商人の人的ネットワークの可変性とその影響に関する考察」は、人的ネットワークの可変性という視点で、イタリアの温州商人のビジネス活動に人的ネットワークがどのような影響を与えるのかを分析した。イタリアにおける温州商人の人的ネットワークは、温州人密入国者数の減少や温州人2世の登場、中国国内市場への温州商人の回帰などの新しい動きによって、確実に変化していることが明らかになった。これらの変化は、温州商人のビジネス活動の修正、ひいてはビジネスモデルの転換を強いることになった。このような変化は温州商人のビジネス活動だけではなく、イタリアに残っている既存の温州商人のコミュニティの維持・再生産にも影響を与えることが判明した。さらに、温州商人2世の登場は、新しいビジネスの展開をもたらすだけではなく、イタリアの地元住民との関係づくりや、閉鎖的な温州商人コミュニティの維持と再生産にとっても、大きなプラス材料になることが確認できた。

(3) 商人ネットワークとビジネスモデルについて

崔(2022)「中東系老舗卸企業によるビジネスモデル転換：次なる100年に向かうデビス株式会社の事例分析」は、旧来の日本的商慣行を保っていると言われる服地卸売業界のなかで、中東系でありながら2017年に日本で創業百周年を迎え、今や次なる100年に向けて動き出す「デビス株式会社」を事例分析の対象とし、その歴史的事業展開とビジネスモデルについて分析した。デビス社が、日本の服地卸業界において、グローバル仕入れ・販売の仕組みを含め、例外的に特異なビジネスモデルを作り上げた経緯を述べた。それから、同社が繊維・アパレル業界で避けて通れない持続可能性の 이슈に積極的に取り組むことによって、サステナブル・リーダーを目指す模様の分析も行なった。日本における産業集積研究では、伊丹他(1998)以降、産業集積の持続のためにキーププレイヤーとして「リンケージ企業」を登場させているが、地域性の束縛から抜け出ていなかった。これとは対照的に、国内産地との繋がりを重視しつつもグローバル・シフトを急ぐデビス社の戦略の卓越性をインタビューや2次資料の分析を通して確認できた。

(4) サービスの国際化とサービスイノベーションについて

Cho(2021)“Global Service Innovation: A Case Study of Ajisen Ramen”は、サービス企業がグローバル市場に参入し、地域特性との相互作用を通じて新しい価値を創造するプロセスを探求した。日本の外食サービス企業である味千ラーメンを取り上げ、中国市場に進出した際に、まずはラーメンレストランという標準型店舗フォーマットを構築してから、間もなく多店舗展開を行うことが可能になった因果メカニズムを明らかにした。

(5) ファミリービジネスの事業継承について

柳(2022)「商店街におけるコミュニティと事業継承の関係に関する実証研究」は、後継者問題に関する経営成果やコミュニティとの関わりなどの様々な視点を踏まえ、事業継承意志の高揚に与える要因を抽出した。続いて、事業継承意志に関する因果モデルを構築し、経営成果と事業継承、コミュニティと事業継承の関係を明らかにした。

参考文献

伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編(1998)『産業集積の本質 柔軟な分業・集積の条件』有斐閣。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 ズオン ティ トウイ・崔 相鐵	4. 巻 25
2. 論文標題 東南アジアの非製造業の国際化プロセスに関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア経営研究	6. 最初と最後の頁 97-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20784/jamsjsaam.25.0_97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 159
2. 論文標題 マーケティング的思考のすすめPart23 : コロナ禍以前のアジア人観光客と進化する日本の小売店舗	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 架け橋 (在日韓国商工会議所)	6. 最初と最後の頁 27-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Choi Sang Chul and Jiang Xinwei	4. 巻 20
2. 論文標題 Decline of Local Industrial Clusters in Japan and the Role of Merchant Coordinators for Sustainable Development of These Clusters	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kansai University review of business and commerce	6. 最初と最後の頁 21-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 160
2. 論文標題 マーケティング的思考のすすめPart24 : レバノンからやってきたデビス株式会社の100年の歩みと次なる挑戦	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 架け橋 (在日韓国商工会議所)	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蔣 辛未・崔 相鐵	4. 巻 3
2. 論文標題 産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーに関する考察：中国無錫市の電動自転車産業集積の事例分析を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 マーケティングレビュー（日本マーケティング学会）	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7222/marketingreview.2022.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 161
2. 論文標題 マーケティング的思考のすすめPart25：コンビニ業界が初めて直面する前年比売上高減少の含意	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 架け橋（在日韓国商工会議所）	6. 最初と最後の頁 27-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 67
2. 論文標題 中東系老舗繊維卸企業によるビジネスモデル転換：次なる百年に向かうデビス株式会社の事例分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 關西大學商學論集	6. 最初と最後の頁 25-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00026836	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 162
2. 論文標題 マーケティング的思考のすすめPart26：DXブームの時代をどう乗り越えるか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 架け橋（在日韓国商工会議所）	6. 最初と最後の頁 38-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 蔣 辛未・崔 相鐵	4. 巻 4
2. 論文標題 産業集積の持続・変革における商人的変革者の役割：中国徐州市沙集鎮のタオバオ村の事例分析を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営学論集（山梨学院大学）	6. 最初と最後の頁 9-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 蔣 辛未・崔 相鐵	4. 巻 プロシーディングス
2. 論文標題 伝統的産業集積の変革におけるインターローカリティ戦略：地域完結型産業集積論への批判的考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本商業学会第73回全国大会プロシーディングス	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 趙 命来・崔 相鐵・柳 到亨	4. 巻 225
2. 論文標題 新興国発コングロマリット企業型小売国際化の分析視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Institute of Economic Research Working Paper Series (Kagawa University)	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Cho Myungrae	4. 巻 Vol.8 No.3
2. 論文標題 Global service innovation: A case study of Ajisen Ramen	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Asian finance, Economics and Business	6. 最初と最後の頁 967-976
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Cho Myungrae and Wang Shuo	4. 巻 Proceedings of AHFE(2021)
2. 論文標題 Global service innovation: A case study of Ajisen Ramen	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Business Management and Leadership (Springer)	6. 最初と最後の頁 189-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 趙 命来・崔 相鐵・蒋 辛未	4. 巻 258
2. 論文標題 カルフルの中国市場撤退の事例分析 : 商業ネットワーク仮説の提起及び今後の研究課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Institute of Economic Research Working Paper Series(Kagawa University)	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張 華	4. 巻 41
2. 論文標題 イタリアにおける温州商人の人的ネットワークの可変性とその影響に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究年報社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳 到亨	4. 巻 408
2. 論文標題 商店街におけるコミュニティと事業継承の関係に関する実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済理論	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AN00071425.408.35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 日本小売業界におけるビジネスモデルの創造と新業態への進化：韓国における日本長寿企業賞賛ブームへの異論
3. 学会等名 日本経済社会研究所フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 スローバリゼーション(slowbalisation)時代におけるアジアの小売市場：新たなプレイヤーの登場
3. 学会等名 日本商業学会・関西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 アジア小売市場における主役交代：人的ネットワークを重視する現地コングロマリット型企業の浮上
3. 学会等名 日本商業学会・関西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蔣 辛未・崔 相鐵
2. 発表標題 産業集積の持続における商人的コーディネーターに関する研究
3. 学会等名 アジア経営学会、第26回西部部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 新たなコリアタウンの形成とそのマネジメント：新大久保コリアタウンの経験を踏まえて
3. 学会等名 在日韓国商工会議所・兵庫シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳 到亨・張 華
2. 発表標題 温州商人の人的ネットワークと海外進出：イタリアの事例を中心に
3. 学会等名 日本商業学会・関西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ズオン ティ トゥイ・崔 相鐵
2. 発表標題 タイの非製造業の海外展開に関する事例分析
3. 学会等名 アジア経営学会第二十五回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 中東系の老舗繊維商社によるビジネスモデル転換に関する考：日本での創業百年を超えるデビス(株)の事例分析
3. 学会等名 アジア経営学会第28回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蒋 辛未・崔 相鐵
2. 発表標題 産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーに関する考察：中国無錫市の電動自転車産業集積の事例分析を通して
3. 学会等名 日本マーケティング学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 北朝鮮と日本の経済協力関係と在日僑胞の役割
3. 学会等名 2021年度東北亜開発協力研究所国際学術セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蒋 辛未・崔 相鐵
2. 発表標題 伝統的産業集積の変革におけるインターローカリティ戦略：地域完結型産業集積論への批判的考察
3. 学会等名 日本商業学会第73回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Cho Myungrae and Wang Shuo
2. 発表標題 The gap between theory and reality in retail internationalization research in China: An analytical perspective and future research directions
3. 学会等名 International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics AHFE(2021)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nguyen Thuy An・趙 命来
2. 発表標題 小売国際化における比市場戦略に関する研究：ベトナム・イオンを事例に
3. 学会等名 中四国商経学会第63回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 柳 到亨・崔 相鐵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 碩学舎	5. 総ページ数 14
3. 書名 1からのマーケティング 第4版	

1. 著者名 崔 相鐵・岸本 徹也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 268
3. 書名 1からの流通システム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柳 到亨 (Ryu Dohyeong) (00437451)	和歌山大学・経済学部・教授 (14701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	張 華 (Zhang Hua) (10580756)	山梨学院大学・経営学部・教授 (33402)	
研究分担者	趙 命来 (Cho Myungrae) (60582228)	香川大学・経済学部・教授 (16201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関